

新政権の水環境政策と水ビジネスの国際展開



グローバルウォーター・ジャパン代表

吉村和就氏に聞く

今夏の衆議院総選挙で自民党が大敗し、民主党を中心とする新政権がいよいよ発足する。予算編成の大幅な見直しは予想される中、上下水道をはじめとする水関連予算の扱い、さらには予算も含めた水環境政策、水ビジネスの国際展開への影響はどうか。なかにも、新政権の今後の舵取りに注目が集まる。そこで、国内外の水問題に精通し、国会議員とも党派を超えた付き合いのある吉村和就グローバルウォーター・ジャパン代表に、新政権の水環境政策に対する意見や水ビジネスの国際展開のあり方などについてインタビューした。

水環境政策見渡す 指揮者が必要に

まずは民主党の水環境関連の政策についてご意見を伺いたい。同党の政権公約によると、浄化槽で汚水を処理している場合、ある一定の条件を満たせば、公共下水道への接続義務を免除する措置を講じるとしているが、意見は。

宇宙基本法が参考になる。水基本法があって、その下に河川や上下水などの関連各法がぶら下がっているというイメージだ。ただ、法律ができただけではあまり意味がない。基本法をベースに、水関連の施策を俯瞰し、コントロールできる人物や組織が必要だ。各論について詳しい人はたくさんいるが、オーケストラの指揮者のように全体を見渡し水をコントロールできる

行していかなければならぬ。的確な判断を下さる人材の育成、組織づくりが急務だ。水の安全保障戦略機構は、自民党の水の安全保障研究会を母体として発足したが、どの党派の影響も受けない超党派の組織だ。民主党が機構と同じような組織を一から立ち上げるのは時間的にも難しい。そうなる機構を活用するのがベターだろうし、そうすることに

水道を例にとると、これまででは下流で取水し、それを上流域にポンプアップして利用している。これを上流で取水して下流に流すようにすれば、ポンプアップの電力など無駄なエネルギーを使用しなくて済むようになる。しかも、上流から取水すると、下流よりも水質が良いため高度処理にかかる費用も抑えることができる。下水道についても、ば

念が違っているので、甘く見るのと、大げなしかねない。大げな例もたくさんある」

「日本企業が海外で事業を展開するには、水メジャーのように上下水道の民営化を手掛けていく必要がある。これには政治力が必要だ。民間企業単独で、政府と渡り合うには限界がある。やはり、そこに政府がしっかりと関与していくことが必要だろう。」

「進出先としては東南アジア、水政策では韓国に注目している。韓国はこのほど、4大河川の改修と周辺の640の上下水道施設を改築・更新するために日本円で約2兆円を投入し、28万人の雇用を創出する政策を打ち出した。まさにウォーターニューディールと言っても過言ではないだろう。韓国は海外に進出していかない限り、自国経済が成り立たないという強い危機感を持っている。サムスンのように、水ビジネス市場でも日本企業を脅かす存在が出てくるのではないかと」

「日本企業にとって強力なライバルになりそう。」

水政策で世界に貢献を

水基本法の制定に期待

しないと、住民負担の公平性の点から問題になるだろう。ただし、これから生活排水処理施設の整備を進める中山間地や過疎地などは浄化槽で十分なケースもある。地域の実情に応じて柔軟に考えるべきだろう。

水の安全保障戦略 機構の活用を

また、下水処理のインフラ整備に当たっては、近年多発しているゲリラ豪雨に伴う浸水対策としての視点も必要だ。民主党が言う国民目標でみれば、安全・安心のために下水道の本来の役割に加え、雨水の排除、浸水対策などの予算を充実しなければならない。

「指揮者ということでは、吉村さんがかわわってきた水の安全保障戦略機構の役割は重要だ。『民主党の要請でこのほど勉強会』で話をしてきたばかりだ。民主党の議員の方々と議論して感じたが、民主党の水環境政策は白紙の状態といってもいい。先の衆議院総選挙で大勝して政権を担当することになり、平社員が急に社長になったような状況に戸惑っているという印象を受けた。

「民主党の鳩山由紀夫代表は、温室効果ガスを2020年に1990年比で25%削減する方針を表明した。今後、あらゆる施策で温暖化対策の強化が必要になってくる。こうした視点で、水関連の予算を見直す必要があるだろう。」

「公共事業の中には、削ってよいものもそうではないものがある。日本人がこれまで安全・安心に喜んでいたのは、水インフラがしっかりしていたからだ。現在、こうしたインフラが老朽化している。年間に水道管の破裂は1200カ所、下水道を原因とする陥没は4700カ所ある。人間で言えば、動脈瘤破裂の状態だ。こうした老朽化施設を改築・更新してまともな状態にするには、水道で40兆円、下水道で80兆円、合わせて120兆円の予算が必要だと言われている。国民の安

問題だ。温暖化対策で協力するよりも、水問題で協力した方がよほど喜ばれる。よって、水政策をもって世界に貢献するというアプローチを民主党には期待したい。日本は、ローテク、ハイテク問わず、世界に誇れる水関連技術を持っている。そうした技術を世界に広めることによって、日本企業も結果的に恩恵を受けることができる。そのため、シンガポールに負けないような、水ビジネスの国際展開に国を挙げて取り組むべきだ。

「日本の技術や製品はハイスペックで品質も良いが、価格が高い。効率化とコスト削減という観点を見落とさず、世界市場に出て行くには、価格競争力とマネジメン能力をもっと高める必要がある。海外ではエンジニアリング力よりも、よい人材を安く大量に集める力が必要になることも多々あるからだ。」

「日本が、世界の水ビジネスで今後、独り勝ちするのはなかなか難しい。韓国企業と組むのも良いのではないかと考えている。将来的にアジアの水環境は、日韓、また日中韓が主導権を持つ取り組むという考えがあってもいい。そうでないと、水メジャーに全部押さえられて、日本企業は部品や製品を供給するだけの下請けになってしまう。」

「水関係の法律は約30本あるが、統一感を持って運用されているとは言いがたい。関連法を一つに束ねる基本法のようなものが必要だろう。それには、超党派の議員によって昨年5月に成立した

個人的には大賛成だ。民主党は、今年度補正予算を見直し、来年度概算要求も白紙に戻すとしている。水関連施策についても、切るか、残すかも含め、短期間で重要な判断を迫られている。」

「水インフラの整備に予算の拡充を」

「水インフラの整備に予算の拡充を」

「水インフラの整備に予算の拡充を」

「水インフラの整備に予算の拡充を」

「水インフラの整備に予算の拡充を」

(よしむら・かずなり)